

四半期報告書

(第62期第3四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	24,387,064	24,693,325	9,344,227	9,123,656	31,673,816
経常利益 (千円)	907,473	1,980,347	685,710	1,227,904	858,655
四半期(当期)純利益 (千円)	377,536	986,566	334,654	641,000	178,936
純資産額 (千円)	—	—	14,121,827	14,736,465	13,883,724
総資産額 (千円)	—	—	26,282,282	25,922,401	23,783,776
1株当たり純資産額 (円)	—	—	971.06	1,013.32	954.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.32	67.84	22.65	44.08	12.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.73	56.85	58.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,617	1,635,770	—	—	1,444,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,955	△1,009,314	—	—	△871,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△874,284	△188,570	—	—	△756,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	537,216	981,848	543,963
従業員数 (名)	—	—	802	770	787

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	770 (797)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	563 (363)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
珍味 売場	水産加工製品	2,697,103	88.2
	畜肉加工製品	783,479	96.3
	酪農加工製品	744,853	80.2
	農産加工製品	143,227	100.5
	すなっくな珍味製品	12,018	103.4
	その他製品	363,594	128.0
小計		4,744,276	90.6
珍味 外売場	小物菓子製品	88,289	75.5
	素材菓子製品	276,789	88.6
	チルド製品	140,088	107.5
小計		505,167	90.3
合計		5,249,444	90.6

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
珍味売場	水産加工製品	4,745,583	96.3
	畜肉加工製品	1,265,680	102.4
	酪農加工製品	1,247,419	97.2
	農産加工製品	301,447	107.5
	すなっくな珍味製品	17,560	116.4
	その他製品	872,596	100.4
小計		8,450,288	98.1
珍味外売場	小物菓子製品	114,765	70.2
	素材菓子製品	358,617	94.4
	チルド製品	183,595	106.5
小計		656,978	91.8
珍味売場・珍味外売場計		9,107,266	97.6
貸貸収入		16,390	101.6
合計		9,123,656	97.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社高山	993,361	10.6	—	—

(注) 当第3四半期連結会計期間の株式会社高山については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、大企業製造業を中心として一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、本格的な回復には至っていないため、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷から国内市場の慢性的な需要不足が続く緩やかなデフレ状況にあります。

食品業界では、景気低迷による消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、低価格志向商品への需要シフトが進行すると共に、「安全・安心を担保し、おいしく価値ある製品」の提供も求められています。この消費者意識の変化への対応として、小売業界はPB（プライベートブランド）商品の拡充を図っており、食品メーカーは引き続き厳しい競争下にある一方で、「内食回帰の傾向」は追い風となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となった中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間における売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、水産加工製品のいか製品は、するめの拡販や新製品「旨辛焼きいか」の市場投入に努めましたが、大手チェーンでの売上減少などの影響もあって減収となり、貝柱・貝ひも製品などのいか以外の水産加工製品および揚物製品も苦戦した結果、水産加工製品全体では大幅な減収となりました。畜肉加工製品は、9月に発売した新製品「贅沢おつまみローズ」の売上げが好調で増収となりました。酪農加工製品は、大手チェーンへの新規導入が進みましたが、一部の得意先で畜肉加工製品へのアイテム切り替えなどが影響し減収となりました。農産加工製品は豆菓子を中心とした低価格帯の「ジャストパックシリーズ」が順調に売上を伸ばし、すなわくな珍味製品は、新製品「チーズ鱈&カシューナッツ」の拡販に成功し売上増となりました。その他製品は、セット製品の「おつまみセレクション」、ネスレ社とのコラボレート商品「濃厚チーズ鱈&キットカットくちどけカカオ」が売上を伸ばすとともに、新製品「酒肴逸品 砂肝七味焼き」等のレトルト製品も売上増加に貢献し、一部の子会社と期初より業態変更等による利益改善を推し進めている子会社が減収となりましたが、その他製品全体では増収となりました。

珍味外売場では、小物菓子製品がノベルティ需要の減少で大幅な減収、素材菓子製品は梅、栗製品の苦戦により売上が下降傾向にあり減収、チルド製品は惣菜パックが売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は91億23百万円（前年同四半期比2.4%減）で減収となりました。

利益面においては、前年同四半期比での売上減少もありましたが、原材料の仕入先の拡大、在庫マネージメントの徹底、増産体制に対応した設備の導入による生産性の向上や処方変更に努めた結果、原材料価格の落ち着きもあり、売上総利益は35億37百万円（同13.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、積極的に推し進めているコストコントロールによる「ムダとり」が効果をもたらし、23億7百万円（同5.1%減）となりました。この結果、営業利益は12億30万円（同78.8%増）、経常利益は12億27百万円（同79.1%増）、四半期純利益は6億41百万円（同91.5%増）と増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は259億22百万円（前連結会計年度末比21億38百万円増）となりました。

資産の部では、原材料及び貯蔵品、商品及び製品、仕掛品、建物及び構築物、投資その他の資産などが減少しておりますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建設仮勘定の増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、長期借入金、未払法人税等は増加したものの、短期借入金の減少により負債合計は111億85百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が147億36百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント減の56.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億41百万円減少し、9億81百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、47百万円（前年同四半期比1億70百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億44百万円増加、仕入債務が11億57百万円増加した一方で、売上債権が23億76百万円増加したことによるものです。前年同四半期連結会計期間と比べ、税金等調整前四半期純利益が4億79百万円増加、売上債権が1億87百万円減少、たな卸資産が1億83百万円減少した一方で、仕入債務が5億40百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、28百万円（前年同四半期比20百万円増）となりました。これは主に、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得として17百万円支出、投資有価証券の取得により8百万円支出したことによるものです。前年同四半期連結会計期間には、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得による支出が38百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億65百万円（前年同四半期比3億40百万円減）となりました。これは主に、長期借入金を71百万円返済、配当金の支払により84百万円支出したことによるものです。前年同四半期連結会計期間には、短期借入金が5億16百万円増加した一方で、自己株式取得による支出が1億85百万円ありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、120,491千円でありませ

す。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を越えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3ヵ年計画）を第61期よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによ

て市場規模としてはやや減少傾向が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、魅力のある珍味売場にするために、売場の更なる活性化を図るとともに、チルド製品などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

当社は、更なる企業価値向上を実現させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第3四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金残高は17億59百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第3四半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は23億29百万円であります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がないため、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	989,400	—	—
完全議決権株式(その他)	14,538,800	145,388	—
単元未満株式	4,009	—	—
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	145,388	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	989,400	—	989,400	6.37
計	—	989,400	—	989,400	6.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	780	778	787	809	801	795	830	813	808
最低(円)	721	750	764	765	780	760	772	777	791

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,889	840,994
受取手形及び売掛金	※3 6,853,184	※3 4,761,825
商品及び製品	639,428	773,068
仕掛品	411,001	539,338
原材料及び貯蔵品	2,675,316	3,042,275
その他	303,735	336,130
貸倒引当金	△16,847	△12,977
流動資産合計	12,140,708	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,930,201	6,204,572
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	2,381,977	1,678,492
有形固定資産合計	※1 12,573,893	※1 12,144,779
無形固定資産	155,808	150,716
投資その他の資産	※2 1,051,990	※2 1,207,625
固定資産合計	13,781,692	13,503,121
資産合計	25,922,401	23,783,776

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,775,755	※3 2,999,847
短期借入金	1,759,000	2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	661,368	400,668
未払法人税等	642,599	257,830
賞与引当金	178,720	259,984
役員賞与引当金	11,250	—
その他	1,402,900	1,339,677
流動負債合計	8,431,594	8,037,007
固定負債		
長期借入金	1,668,027	900,651
役員退職慰労引当金	320,548	270,760
退職給付引当金	23,852	24,657
負ののれん	17,159	24,780
その他	724,754	642,195
固定負債合計	2,754,341	1,863,045
負債合計	11,185,935	9,900,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,938
利益剰余金	11,308,401	10,496,347
自己株式	△815,779	△815,829
株主資本合計	14,758,681	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,215	△62,857
評価・換算差額等合計	△22,215	△62,857
純資産合計	14,736,465	13,883,724
負債純資産合計	25,922,401	23,783,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,387,064	24,693,325
売上原価	16,483,210	15,818,745
売上総利益	7,903,853	8,874,579
販売費及び一般管理費	※1 7,001,036	※1 6,905,627
営業利益	902,817	1,968,952
営業外収益		
受取配当金	—	11,884
受取賃貸料	27,032	22,775
その他	43,569	35,226
営業外収益合計	70,602	69,886
営業外費用		
支払利息	38,035	33,289
賃貸費用	26,623	22,739
その他	1,287	2,461
営業外費用合計	65,946	58,491
経常利益	907,473	1,980,347
特別利益		
固定資産売却益	16,687	845
特別利益合計	16,687	845
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	140,361	20,857
投資有価証券評価損	—	84,046
減損損失	7,223	900
ゴルフ会員権評価損	14,528	—
特別損失合計	162,113	105,855
税金等調整前四半期純利益	762,047	1,875,337
法人税等	384,510	888,770
四半期純利益	377,536	986,566

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,344,227	9,123,656
売上原価	6,225,342	5,585,858
売上総利益	3,118,884	3,537,798
販売費及び一般管理費	※1 2,430,796	※1 2,307,729
営業利益	688,087	1,230,069
営業外収益		
受取配当金	4,230	3,666
受取賃貸料	6,820	6,844
その他	8,170	7,093
営業外収益合計	19,222	17,604
営業外費用		
支払利息	12,132	12,095
賃貸費用	8,573	7,673
その他	893	—
営業外費用合計	21,599	19,769
経常利益	685,710	1,227,904
特別利益		
固定資産売却益	—	845
特別利益合計	—	845
特別損失		
固定資産除却損	—	369
投資有価証券評価損	—	84,046
減損損失	5,898	—
ゴルフ会員権評価損	14,528	—
特別損失合計	20,427	84,416
税金等調整前四半期純利益	665,283	1,144,333
法人税等	330,629	503,333
四半期純利益	334,654	641,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762,047	1,875,337
減価償却費	458,940	458,553
減損損失	7,223	900
負ののれん償却額	△7,620	△7,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,999	3,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,844	△81,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	11,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,100	49,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	951	△805
受取利息及び受取配当金	△13,310	△12,238
支払利息	38,035	33,289
固定資産売却損益 (△は益)	△16,687	△793
固定資産除却損	140,361	20,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	84,046
ゴルフ会員権評価損	14,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,357,088	△2,090,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,744	628,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,033,799	808,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,743	27,235
その他	423,261	298,879
小計	1,290,196	2,106,837
利息及び配当金の受取額	13,555	12,401
利息の支払額	△35,159	△31,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△326,974	△451,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,617	1,635,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	3,989
有形固定資産の取得による支出	△228,342	△966,170
有形固定資産の売却による収入	30,104	19
投資有価証券の取得による支出	△23,254	△23,517
その他	△35,462	△23,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,955	△1,009,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,000	△1,020,000
長期借入れによる収入	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△221,924	△221,924
自己株式の売却による収入	—	61
自己株式の取得による支出	△383,804	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△25,021
配当金の支払額	△173,555	△171,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,284	△188,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,621	437,884
現金及び現金同等物の期首残高	726,838	543,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 537,216	※1 981,848

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は12,550千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額(△は増加)」は、より明瞭に表示するため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額(△は増加)」は△14千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,674,186千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,328,292千円</div>
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <div style="text-align: right;">103,611千円</div>	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <div style="text-align: right;">104,280千円</div>
※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 <div style="text-align: right;">6,932千円</div> 支払手形 <div style="text-align: right;">172,693千円</div>	※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
販売促進費 1,428,804千円	販売促進費 1,553,854千円
給料及び手当 2,056,437千円	給料及び手当 1,985,061千円
賞与引当金繰入額 85,775千円	賞与引当金繰入額 98,953千円
役員賞与引当金繰入額 7,500千円	役員賞与引当金繰入額 11,250千円
退職給付費用 36,092千円	退職給付費用 70,998千円
役員退職慰労引当金繰入額 50,100千円	役員退職慰労引当金繰入額 50,850千円
貸倒引当金繰入額 4,108千円	貸倒引当金繰入額 4,280千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
販売促進費 512,963千円	販売促進費 523,697千円
給料及び手当 691,269千円	給料及び手当 670,667千円
賞与引当金繰入額 76,449千円	賞与引当金繰入額 87,675千円
役員賞与引当金繰入額 2,500千円	役員賞与引当金繰入額 3,750千円
退職給付費用 12,039千円	退職給付費用 23,891千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円
貸倒引当金繰入額 4,609千円	貸倒引当金繰入額 3,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 844,246千円	現金及び預金勘定 1,274,889千円
預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△307,030千円</u>	預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,040千円</u>
現金及び現金同等物 <u>537,216千円</u>	現金及び現金同等物 <u>981,848千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	989,472

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013.32円	1株当たり純資産額	954.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,736,465	13,883,724
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,736,465	13,883,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,472	989,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	14,542,737	14,542,677

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.32円	1株当たり四半期純利益金額	67.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	377,536	986,566
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,536	986,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,912,732	14,542,718

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	334,654	641,000
普通株式に係る四半期純利益(千円)	334,654	641,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,776,413	14,542,737

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(退職給付制度の変更) 当社及び子会社2社において、平成22年1月1日付で確定給付型の退職年金制度である適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、数理計算上の差異の償却等の会計処理を行う予定であります。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は、約4億円(特別損失)の見込みであります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 87,256千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日付で退職金制度の改訂を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷